

●福祉事業（配食サービス・地域包括支援センター）について問う



近藤 芳人議員

問 高齢者向け配食サービスはいい事業だが導入当初に比べ利用者が漸減している。

答 市民福祉部長

総合事業移行を前に昨年度から介護認定されていない利用者について見直しを行った。

問 説明なく打ち切られたとの声も聞く。結果の伝え方に配慮を。

答 市民福祉部長

本人（必要によっては扶養義務者等）に確実に連絡が行くようにしたい。

問 利用者がより減ることで事業を継続できなくなることはないか。

答 市民福祉部長

本当に必要な方があれば利用者が減っても公的サービスは不可欠。そのような場合は事業者と協議する。

問 地域包括支援センターは週末対応できず高齢者支援センターに依存している。契約の中で土日開設を謳っているか。委託料（年間50万円）は365日分なら1日1千370円となるが適切か。

答 市民福祉部長

委託契約書に開設日は謳っていない。事業所と話をしたい。

問 このように専門家が常駐し、人事異動ロスも少ない専門的事業者に包括支援センターを外部委託すべし。昨年来の宿題である。

答 市民福祉部長

介護保険制度の大きな改正等もあり、協議は行っていない。本年度も新制度、新事業を優先して検討していない。

問 ワンストップを「1カ所」のみならず「1回」で完了できるよう業務設計すべし。また、新事業に影響されずに検討すべし。

答 市民福祉部長

関係機関と協議を行いながら検討を進めていく。

●旧4市町村の行政経費格差是正
●定員適正化計画の方向性と定員の基準は

吉住威三美議員

問 合併後12年目を迎え、行政の平準化・均衡あるサービスに一定の方向性をつけるべきである。高い行政経費を下げて、低い行政経費を上げて平準化を図るべき。

答 市長

旧平戸市の中南部地区の行政経費が低いと感じていることについては、今後、不公平感の解消に向けて行政サービスの均衡を図るよう努力する。

問 中南部出張所は、職員2人で休む間もない程であったが、昨年度途中から1人だけ増員されて何とか業務ができていた。こんな状況が本当に正しいのか、市民が平等に行政サービスを受けていると言えるのか再度深く捉え、今後の改善策は約束

答 総務部長

行政改革推進計画等も考慮し、何らかの改善策を協議して、やるという方向で進めたい。

問 定員適正化計画の基準は。

答 総務部長

継続的に安定した行政運営のため、市政の状況や人口減少に伴う職員数の削減を勘案した。平成35年度の正規職員は、365人を目標としている。現在は、卒外職員（消防・病院）209人、臨時職員（病院除く）219人であり、基本的に増やすことは考えていない。

問 常備消防の条例定数は78人であり、現職員数が76人である。行政からの出向が2人であり、実質的には4人足りない。消防職は、特殊な職業であり条例定数を満たすべきであると思うが。

答 市長

地域住民の不平等感を解消できるように行政サービスの均衡を図るよう努力する。

問 現場活動に困難をきたしている。この解消に向け、採用への考え方を現実化し、来年度に向けて検討する。

答 総務部長

定員適正化計画の基準は。継続的に安定した行政運営のため、市政の状況や人口減少に伴う職員数の削減を勘案した。

問 平成35年度の正規職員は、365人を目標としている。現在は、卒外職員（消防・病院）209人、臨時職員（病院除く）219人であり、基本的に増やすことは考えていない。

市政を問う！

平成29年6月定例会、10人の議員が一般質問に立つ（文責は、いずれも本人）

平成29年6月定例会

●学校統廃合の必要性は
●レストハウスの用途や機能について問う

竹山 俊郎議員

問 学校統廃合の必要性と、平戸市へのメリット、デメリットはあるのか。また、学校の統廃合は、保護者や地域の意見を最大限尊重していただきたい。

答 教育長

一指摘の交付税やコストなど財政的なところでのメリット、デメリットを大きく認められるものではないが、教育委員会としては適正規模、適正配置の推進、財政的に合理化を進めるのではなく、児童生徒の教育環境の整備が目的である。当然のことながら保育者や地域の皆様の理解が得られなければ、進める事はできないので、十分に協議をしていきたい。

問 観光行政については、産業建設委員会所管事務調査においても、検討委員会の進捗状況は報告があっているが、現在検討中のレストハウスの用途、機能はどういったものか改めて問う。

答 文化観光商工部長

現在の整備検討委員会におけるレストハウスの用途、機能については、各委員の提案、機能ニーズの調査結果などを踏まえ、カフェ・子ども遊び場・持ち込み飲食・休憩できる空間・特産品の販売や会議室などの催し事ができる多目的スペースなどの機能が挙げられている。

問 列挙されている機能については、既存施設の整地規模等を踏まえても、さらに絞り込みが必要である。今後の委員会において、真に整備すべき必要な機能の集約化を図っていきたいと考えている。

答 文化観光商工部長

当然、建築方法については議論をする。

また、観光協会の事務所などの問題も、まだ結論が出ておらず、今後検討委員会の中で、意見を頂きながら、市の意見を集約したいと考えている。

●高齢者の運転免許証の自主返納者への支援は
●農業振興策（新規就農者の確保と育成）

山田 能新議員

問 全国的に高齢者の交通事故が多発している。その中でも歩行者を巻き込んだ事故、ブレーキとアクセルを踏み間違え商店街へ突っ込む事故など数多くの事故が報道されている。そのような中で、運転免許証を自主返納する高齢者が増加しているが、自主返納する事で買い物などに行けない高齢者がたくさん出ている。このことに対し、支援する自治体が増える中、平戸市の高齢者による交通事故状況や運転免許証を自主返納した場合の支援対策について問う。

答 市民福祉部長

平戸市における高齢者の交通事故件数は、平成27年が26件、平成28年が28件、平成29年が5月末現在で16件であり、年々増加傾向である。平成29年度には残念ながら死亡事故が1件起きた。県内においても独自の支援を行っている自治体があることや、年々増加傾向

にある高齢者の交通事故を減少させるためにも、高齢者の免許証の自主返納を推進する支援策を構築する必要があると感じている。しかし、支援に要する財源も必要であるので、返納後の移動手段を含めて、関係部署と協議を行い検討したい。

問 農業振興策として、新規就農者をどのように確保し、どう育ていくのか。

答 農林水産部長

担い手対策は、各生産部会と連携し、地域ぐるみのサポート体制を作り、新規就農者の確保に取り組む。

また、農業の基礎知識・栽培技術の習得に専門的な実践研修が必要である。そこで、長崎県就農支援センターが実施する基礎技術研修を2カ月間行い、農業機械の使い方、病害虫の防除、農業簿記など、農業経営を開始する際に必要な基礎知識の取得を促す。

実践研修は、市内の優良農家のもとで栽培管理から農産物の出荷に至る一連の研修を行う。